

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成30年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

U B S 証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

UBS 証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

平成24年3月23日（関東財務~~（支）~~局長（金商）第2633号）

### 3. 沿革及び経営の組織

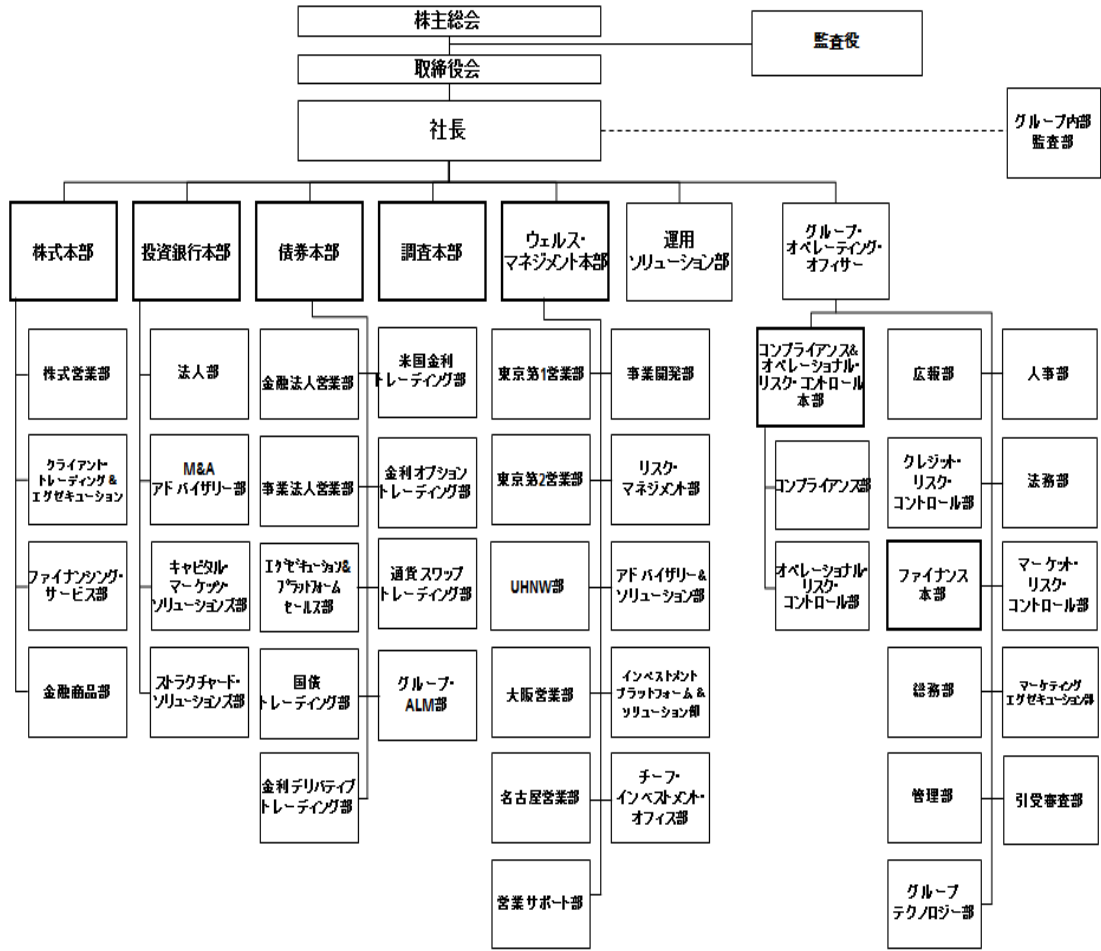
#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成10年 6月 1日	エルティーシービー・ウォーバーグ・セキュリティーズ・リミテッド（証券）（長銀ウォーバーグ証券会社）東京神谷町支店及び東京大手町支店として営業開始
平成10年10月17日	長銀ウォーバーグ東京大手町支店の位置変更（大手町二丁目2番2号アーバンネット大手町ビルから現大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエアへ）
平成10年11月 2日	エルティーシービー・ウォーバーグ・セキュリティーズ・リミテッド（証券）からウォーバーグ・ディロン・リード・ジャパン・リミテッド（証券）への商号変更（10月30日）に伴い支店名称をそれぞれウォーバーグ・ディロン・リード証券会社東京神谷町支店、東京支店に変更
平成10年12月 1日	ウォーバーグ・ディロン・リード証券会社東京神谷町支店廃止
平成12年 5月 1日	ウォーバーグ・ディロン・リード・ジャパン・リミテッド（証券）からユービーエス・ウォーバーグ・ジャパン・リミテッド（証券）に商号変更
平成13年 9月14日	ユービーエス・ウォーバーグ・ジャパン・リミテッド（証券）の株主であった Sandoz Investment と UBS International Holdings がそれぞれの持株をユービーエス・エイ・ジー（銀行）に譲渡。ユービーエス・エイ・ジー（銀行）がユービーエス・ウォーバーグ・ジャパン・リミテッド（証券）の株式を100%保有する親会社となる

平成13年12月4日	資本金の額を300億円から500億円に増資
平成15年6月9日	ユービーエス・ウォーバーグ・ジャパン・リミテッド(証券)からUBSセキュリティーズ・ジャパン・リミテッドに商号変更
平成16年3月26日	資本金の額を500億円から600億円に増資
平成23年4月25日	UBSセキュリティーズ・ジャパン・リミテッドの日本法人化手続きに伴い、UBS証券準備株式会社を設立(資本金500万円)
平成23年7月15日	UBS証券準備株式会社の資本金の額を85億500万円に増資
平成24年3月23日	UBS証券準備株式会社が金融商品取引業者登録
平成24年4月2日	UBS証券準備株式会社の資本金の額を668億5000万円に増資
平成24年4月2日	UBS証券準備株式会社がUBSセキュリティーズ・ジャパン・リミテッドより事業の全部を譲受
平成24年4月2日	UBS証券準備株式会社よりUBS証券株式会社に商号変更し、営業開始
平成24年4月2日	UBSセキュリティーズ・ジャパン・リミテッドが金融商品取引業を廃業
平成24年12月18日	資本金の額を744億5000万円に増資
平成26年3月31日	資本金の額を464億5000万円に減資
平成26年7月14日	大阪営業所及び名古屋営業所を開設し、営業開始
平成28年12月30日	資本金の額を564億5000万円に増資
平成29年1月4日	資本金の額を614億5000万円に増資
平成29年12月15日	資本金の額を321億円に減資

(2) 経営の組織

UBS 証券株式会社 組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	3, 578, 000	100.00
2. 以下余白		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		
その他（ 0 名）		
計 1 名	3, 578, 000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	中村 善二	有	常勤
取締役 グループ・オペレーテ ィング・オフィサー 管理部長	山田 真資	無	常勤
取締役 コンプライアンス&オ ペレーショナル・リス ク・コントロール本部 長	藤本 隆章	無	常勤
監査役	大森 進	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
藤本 隆章	取締役、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール本部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資運用業（金融商品取引法第 28 条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
千北 謙介	ウェルス・マネジメント本部 インベストメント プラットフォーム&ソリューション部 エグゼクティブ・ディレクター
大橋 博樹	ウェルス・マネジメント本部 インベストメント プラットフォーム&ソリューション部 ディレクター

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号、2 号及び 3 号に掲げる第一種金融商品取引業
- (2) 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる有価証券等管理業務
- (3) 金融商品取引法第 28 条第 2 項第 2 号及び 3 号に掲げる第二種金融商品取引業
- (4) 金融商品取引法第 28 条第 4 項第 1 号に掲げる投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店 UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
その他の営業所 UBS証券株式会社 大阪営業所	大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪
UBS証券株式会社 名古屋営業所	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- (2) 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (3) 店頭商品デリバティブ取引の媒介・代理及び外国商品市場取引の委託の媒介・代理
- (4) 債務の保証または引受けに係る契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (5) 信託契約の締結の媒介又は代理に係る業務
- (6) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- (7) 不動産に係る投資に関し助言を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の名称：

- 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第一種金融商品取引業）
- 日本貸金業協会（貸金業）

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置：

- 一般社団法人金融先物取引業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置（第二種金融商品取引業）
- 一般社団法人日本投資顧問業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置（投資運用業）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所  
大阪取引所  
東京金融取引所

13. 金融商品取引業者等に関する内閣府令第 7 条第 3 号から第 9 号までに掲げる事項のうち行

っている業務  
有価証券関連業務  
不動産信託受益権等売買等業務

14. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金



## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期末において当社は、当期純利益1,671百万円を計上するに至りました。受入手数料は18,656百万円、トレーディング損益は2,350百万円の損失を計上し、金融収益は11,468百万円を計上し、営業収益は27,775百万円となりました。販売費及び一般管理費は24,682百万円となり、1,477百万円の経常利益となりました。また、当社の将来利益計画の見直しに伴い、繰延税金資産についてその将来キャッシュ・フロー、回収可能性を十分に検討した結果、繰延税金資産の積立を行いました。その結果、法人税等調整額△390百万円を計上したことにより、1,671百万円の当期純利益となりました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成30年12月期	平成29年12月期	平成28年12月期
資本金	32,100	32,100	56,450
発行済株式総数	3,578千株	3,578千株	3,378千株
営業収益	27,775	25,782	23,925
(受入手数料)	18,656	17,948	18,448
((委託手数料))	8,302	7,645	7,903
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	263	993	163
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	257	349	313
((その他の受入手数料))	9,833	8,959	10,067
(トレーディング損益)	△2,350	3,774	4,573
((株券等))	△8,141	△2,713	△163
((債券等))	5,790	6,487	4,737
((その他))	-	-	-
純営業収益	26,090	24,747	22,503
経常損益	1,477	1,280	△5,925
当期純損益	1,671	3,036	△52,159

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成30年12月期	平成29年12月期	平成28年12月期
自 己	2,790,524	2,286,913	1,257,865
委 託	33,945,457	30,602,133	30,646,149
計	36,735,981	32,889,046	31,904,014

## ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成30年12月期	株券	1,167	-	-	1,167	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	1,700	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	140,881
	受益証券	/	/	/	748	-	5,972
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,700	-	-	748	-	146,853
平成29年12月期	株券	2,931	-	-	1,283	1,648	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	3,600	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	145,511
	受益証券	/	/	/	1,300	-	7,465
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,600	-	-	1,300	-	152,976

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱高
平成 28 年 1 2 月 期	株券	57	-	-	513	36	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	3,500	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	49,790	-
	受益証券	/	/	/	1,000	-	839	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,500	-	-	1,000	-	50,629	-

(3) その他業務の状況

該当事項なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成30年12月期	平成29年12月期	平成28年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	395.5%	478.6%	339.9%
固定化されていない自 己資本 (A)	44,806	44,100	31,932
リスク相当額 (B)	11,327	9,213	9,392
市場リスク相当額	1,037	1,128	84
取引先リスク相当額	3,334	2,040	1,293
基礎的リスク相当額	6,956	6,044	8,014

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成30年12月期	平成29年12月期	平成28年12月期
使用人	424	395	412
(うち外務員)	170 (出向者2名を含む)	168 (出向者3名を含む)	185 (出向者4名を含む)

(6) みなし有価証券の売買等の状況

該当事項無し

(7) 投資一任契約に係る業務の状況

① 契約件数等

(単位：件、百万円、%)

	国内			小計	海外		小計	合計
	公的 年金	私的 年金	その他		年金	その他		
契約件数	—	—	906	906	—	—	—	906
運用財産 総 額	—	—	175,272	175,272	—	—	—	175,272
割合	—	—	100	100	—	—	—	

② 投資一任契約に係る投資の状況

イ 有価証券の売買状況 (約定ベース) 受渡しベース (単位：百万円)

株 式 売 買 高	公 社 債 券 売 買 高	受 益 証 券 売 買 高	信 託 受 益 権 売 買 高	そ の 他 有 価 証 券 売 買 高
—	—	159,259	—	—

ロ デリバティブ取引の状況 (約定ベース・受渡しベース)

該当事項なし

ハ 金融商品取引行為の相手方の状況

(単位：百万円)

相 手 方	取 引 額	備 考
U B S 証 券 株 式 会 社 (自己)	159,259	受 益 証 券 売 買

③ 運用受託報酬 2,079 百万円

④ 自己又は関係会社が発行・設定する有価証券の組入れ状況 (単位:百万円、%)

運用財産総額	うち自己発行有価証券	うち関係会社発行有価証券	うち自己設定投資信託の受益証券等	うち関係会社設定投資信託の受益証券等
175,272	—	—	—	175,272
割合	—	—	—	86

⑤ 運用財産のファンドへの投資の状況

該当なし

⑥ 運用財産の投資対象の時価に係る情報

イ 時価を把握することが困難である投資対象

該当事項なし

ロ 時価を把握することが困難である理由

無し

⑦ 対象有価証券の名義人の状況

該当事項なし

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

科 目	平成30年 12月31日	平成29年 12月31日
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>2,001,084</b>	<b>1,378,329</b>
現金・預金	64,180	49,440
預託	71,290	94,090
顧客分別金信託	71,290	94,090
トレーディング商品	479,774	406,770
商品有価証券等	442,071	405,887
デリバティブ取引	37,703	882
約定見返勘定	98	259
有価証券担保貸付金	1,349,264	799,857
借入有価証券担保金	985,467	771,068
現先取引貸付金	363,797	28,789
立替	323	8,172
募集等払込金	650	0
短期差入保証金	26,522	1,589
支払差金勘定	0	9,738
前払	5	43
前払費用	163	824
未収入金	1,526	778
未収収益	6,032	5,125
繰延税金資産	1,252	1,639
その他の流動資産	0	0
<b>固定資産</b>	<b>25,852</b>	<b>27,176</b>
有形固定資産	3,717	4,568
無形固定資産	16,195	17,468
投資その他の資産	5,939	5,139
<b>資産合計</b>	<b>2,026,936</b>	<b>1,405,505</b>

(単位：百万円)

科 目	平成30年 12月31日	平成29年 12月31日
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>1,954,387</b>	<b>1,331,553</b>
トレーディング商品	618	11,786
商品有価証券等	2	1,689
デリバティブ取引	615	10,097
約定見返勘定	-	-
信用取引負債	7,576	1,228
有価証券担保借入金	1,741,745	1,098,464
有価証券貸借取引受入金	712,139	380,048
現先取引借入金	1,029,606	718,415
預り金	69,833	84,852
受入保証金	3,452	1,967
有価証券等受入未了勘定	536	563
取差金勘定	36,369	0
短期借入金	87,000	126,000
前受	-	0
未払	0	0
未払費用	3,353	2,617
未払法人税等	342	324
賞与引当金	3,078	3,198
その他の流動負債	479	549
<b>固定負債</b>	<b>1,702</b>	<b>1,796</b>
長期借入金	-	-
繰延税金負債	-	-
退職給付引当金	198	121
その他の固定負債	1,503	1,675
<b>特別法上の準備金</b>	<b>4,910</b>	<b>4,910</b>
金融商品取引責任準備金	4,910	4,910
<b>負債合計</b>	<b>1,961,000</b>	<b>1,338,260</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>65,936</b>	<b>67,245</b>
資本金	32,100	32,100
資本剰余金	32,161	32,161
利益剰余金	1,675	2,983
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>65,936</b>	<b>67,245</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,026,936</b>	<b>1,405,505</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成30年1月1日から 平成30年12月31日まで	平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで
	受入手数料	18,656
トレーディング損益	△ 2,350	3,774
金融収益	11,468	4,060
<b>営業収益計</b>	<b>27,775</b>	<b>25,782</b>
金融費用	1,684	1,034
<b>純営業収益</b>	<b>26,090</b>	<b>24,747</b>
販売費・一般管理費	24,682	23,514
<b>営業損益</b>	<b>1,407</b>	<b>1,233</b>
営業外収益	76	180
営業外費用	6	133
<b>経常損益</b>	<b>1,477</b>	<b>1,280</b>
特別利益	0	5
特別損失	31	4
<b>税引前当期純損益</b>	<b>1,446</b>	<b>1,281</b>
法人税、住民税及び事業税	164	5
法人税等調整額	△ 390	△ 1,760
<b>当期純損益</b>	<b>1,671</b>	<b>3,036</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計			
平成30年1月1日残高	32,100	32,100	61	32,161	2,983	2,983	67,245	-	67,245
当期変動額									
当期純利益					1,671	1,671	1,671		1,671
配当					△ 2,980	△ 2,980	△ 2,980		△ 2,980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					△ 1,308	△ 1,308	△ 1,308		△ 1,308
平成30年12月31日残高	32,100	32,100	61	32,161	1,675	1,675	65,936	-	65,936

自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計			
平成29年1月1日残高	56,450	56,450	61	56,511	△ 58,752	△ 58,752	54,209	0	54,209
当期変動額									
新株の発行	5,000	5,000		5,000			10,000		10,000
当期純利益					3,036	3,036	3,036		3,036
資本金から剰余金への振替	△ 29,350		29,350	29,350					
準備金から剰余金への振替		△ 29,350	29,350						
欠損補填			△ 58,700	△ 58,700	58,700	58,700			
当期変動額合計	△ 24,350	△ 24,350		△ 24,350	61,736	61,736	13,036	0	13,036
平成29年12月31日残高	32,100	32,100	61	32,161	2,983	2,983	67,245	0	67,245

## 「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

### [1] 重要な会計方針に関する注記

平成30年12月期
(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております
② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
(2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 7年～15年 器具備品 2年～5年
② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんの償却については、実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。
(3) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用処理しております。
(4) 特別法上の準備金の計上基準(金融商品取引責任準備金) 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### [2] 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)  
該当事項はありません。

平成29年12月期
(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております
② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
(2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 7年～15年 器具備品 2年～5年
② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんの償却については、実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。
(3) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用処理しております。
(4) 特別法上の準備金の計上基準(金融商品取引責任準備金) 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### [2] 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)  
該当事項はありません。



[3]貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として差入れている又は預託を受けている有価証券等の時価

① 担保資産

平成30年12月期	平成29年12月期
貸借対照表に計上されている債務について、担保に供している資産はありません。	同左

② 差し入れた有価証券等の時価

(単位：百万円)

	平成30年12月期	平成29年12月期
① 信用取引貸証券	6,579	1,265
② 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	906,710	480,467
③ 現先取引で売却した有価証券	1,035,715	716,139
④ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるとを除外)	24,592	30,968
⑤ その他担保として差入れた有価証券	158,706	76,541

③ 受け入れた有価証券等の時価

(単位：百万円)

	平成30年12月期	平成29年12月期
① 消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,347,662	930,179
② 現先取引で買い付けた有価証券	367,556	28,774

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

(単位：百万円)

	平成30年12月期	平成29年12月期
短期金銭債権	53,491	59,437
短期金銭債務	1,653,176	1,195,348

(3) 保証債務

平成30年12月期	平成29年12月期
該当事項はありません。	同左

[4] 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	平成30年12月期	平成29年12月期
営業取引による取引高		
委託手数料	6,690	6,038
受入手数料	5,368	5,962
営業取引以外による取引高	-	-

(2) 減損損失

平成30年12月期	平成29年12月期
該当事項はありません。	同左

[5] 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類および総数

種類	平成30年12月期	平成29年12月期
普通株式	3,578千株	3,378千株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

平成30年12月期	平成29年12月期
該当事項はありません。	同左

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当（当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、剰余金の配当を受ける者を定めるための基準日が当該事業年度中のものを含む。）

平成30年12月期	平成29年12月期
<p>(配当) 当社は、平成31年3月27日開催の第7回定時株主総会において利益剰余金を原資とした普通株式からの配当の承認を受けました。</p> <p>・配当の計算基準日 : 平成30年12月31日</p> <p>・配当金額 : 1,674,504,000円</p> <p>・1株あたりの配当金 : 468円</p> <p>・配当支払日 : 令和元年6月28日</p>	<p>(配当) 当社は、平成30年3月28日開催の第7回定時株主総会において利益剰余金を原資とした普通株式からの配当の承認を受けました。</p> <p>・配当の計算基準日 : 平成29年12月31日</p> <p>・配当金額 : 2,980,474,000円</p> <p>・1株あたりの配当金 : 833円</p> <p>・配当支払日 : 平成30年6月15日</p>

(4) 当該事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数

平成30年12月期	平成29年12月期
該当事項はありません。	同左

(5) 当該事業年度中に行った新株発行に関する事項

平成30年12月期	平成29年12月期
該当事項はありません。	<p>当社は、平成28年12月15日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成29年1月4日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 募集方法 第三者割当</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 普通株式200,000株</p> <p>3. 発行価額 1株につき 50,000円</p> <p>4. 発行価額の総額 10,000,000千円</p> <p>5. 発行価額のうち資本へ組み入れる額 5,000,000千円</p> <p>6. 払込期日 平成29年1月4日</p> <p>7. 資金の用途 自己資本の充実に資するためです。</p>

(6) 当該事業年度中に行った無償減資に関する事項

平成30年12月期	平成29年12月期
該当事項はありません。	<p>平成29年10月30日臨時株主総会決議に基づき、平成29年12月15日に資本金614億5千万円を321億円、資本準備金614億5千万円を321億円にし、587億円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行いました。</p> <p>また欠損金補填のためにその他資本剰余金から同額を繰越利益剰余金に振り替えております。</p>

[6] 重要な後発事象に関する注記

平成30年12月期	平成29年12月期
<p>&lt;重要な後発事象&gt; 該当事項はありません。</p>	同左

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	平成30年12月期	平成29年12月期
エビエス・エイジー(銀行)東京支店	87,000	126,000
合計	87,000	126,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成30年12月期			平成29年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	320	320	0	320	320	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	320	320	0	320	320	0

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項なし

② 債券 該当なし

該当事項なし

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第7期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）および第8期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）の計算書類及びその附属明細書について EY 新日本有限責任監査法人の監査を受け、無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール本部 (C&ORC 本部)

C&ORC 本部は、コンプライアンス部及びオペレーショナル・リスク・コントロール部の業務を統括し、指揮監督いたします。

##### ① コンプライアンス部

モニタリングを含む社内・社外検査等に関する業務、売買審査、コミュニケーション・モニタリング、コンプライアンス・リスク・アセスメント、新規業務又は新商品の取扱い開始に関するコンプライアンス上の見地からの検討及び承認、その他の事案に関するコンプライアンス上の監督、法令諸規則により制定することが求められている社内規則等及び当社の従業員に行為規範を示すために必要とされるコンプライアンス関係の社内規則等の作成、法人関係情報の管理、監督当局等への届出、報告、各種申請に関する業務、コンプライアンス研修の企画及び実行等、顧客からの苦情対応及び情報セキュリティ管理を行います。

また、苦情対応の統括部門として、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、お客様からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括いたします。お客様より苦情等を受けた場合には、金融 ADR (Alternative Dispute Resolution) 制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、お客様の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとします。またお客様からの意見等を真摯に受け止め、情報の共有化を図り、業務運営の改善に役立てるものといたします。

##### ② オペレーショナル・リスク・コントロール部

独立した立場で、全ての部署（事業部門、ロジスティックス部門、及びコントロール部門を含む）によるオペレーショナル・リスク管理の有効性を見守り、またオペレーショナル・リスクが付随する活動を監視いたします。

#### (2) 法務部

法務上の問題について、社長、グループ・オペレーティング・オフィサー、事業部門責任者、コントロール部門、ロジスティックス部門、リスク&コントロール・コミッティにアドバイスとサポートを提供いたします。

法務部は、顧客又は他の業者との契約等の締結についての法的見地からの助言及び承認、顧客又は他の業者との基本契約の作成及び交渉、顧客又は他の業者への提案や、それらとの交渉に関する法的見地からの助言、新規業務又は新商品の取扱い開始に関する法的見地からの検討及び承認、訴訟その他の紛争処理、行政手続き及び労働問題に関する法的見地からの助言並びにかかる手続の開始又は和解にかかる承認等の業務を行います。

(3) 広報部

独立した客観的な立場から、UBS のレピュテーション・リスクの管理、ならびにレピュテーションの維持・向上を図るため、メディア対応、社内連絡、広報活動、危機の際におけるコミュニケーション管理、そして会社利害関係者への報告に係る責任を担います。当部は日本におけるグループの広告活動、ブランディングおよびスポンサーシップについても責任を担います。

(4) ファイナンス本部

ファイナンス本部は、ジャパン・カンントリー・コントローラーが統括いたします。主な役割は、会計、税務、資本及びその他法規の必要条件に従って、財務上のデータ及び情報の正確性を確認し、外部報告以外に内部管理目的のために、会計、税務及び資本の観点から、営業活動を監視する義務を負う独立コントローラーとしての役割を持ち、上席の営業マネジメントと密接に業務を行い、管理環境への適合性と完全性を徹底するために必要とされる情報を定義、伝達を行います。また、流動性管理および、資金調達、自己資本、資本最適化、ガバナンス等に関する規制を遵守しながら、ビジネスおよびコントロール部門の両観点より財務資源の効率化を図ります。

(5) クレジット・リスク・コントロール部 (CRC)

あらゆる信用リスクのコントロールを所管します。CRC はインベストメント・バンク業務を担う IB CRC 及びウェルス・マネジメント業務を担う WM CRC から成り、当社における信用リスクの枠組みに関するポリシーを含め、これらのリスクをコントロールするために必要とされる事項を定めたリスクポリシーを確立します。

(6) マーケット・リスク・コントロール部 (MRC)

市場リスクを所管します。また、当社における市場リスクの枠組みに関するポリシーおよび新規事業の立ち上げや事前承認を要する取引に関するポリシーを含め、市場リスクをコントロールするために必要とされる事項を定めたリスク・ポリシーを確立します。MRC は、インベストメント・バンク業務から生じるすべての新規事業（新たな市場や商品クラス）、New Business Initiatives (NBI)、Changes to Existing Business (CEB) および Complex Transactions (CT) について調整役を果たす。

(7) 管理部

クライアント オンボーディング、現物受渡しおよび、コンファメーション、決済等のオペレーショナルおよび、取引のサポート、ロジスティクスの業務を行う。コントロールおよび規制の遵守と遂行によりオペレーショナル・リスクを認識し最小限にする責任を負います。

(8) グループ テクノロジー部

アプリケーション、システム・サポート、企画、マネジメントおよび管理等のサービスを全ての業務分野に提供します。

(9) 人事部

業績評価、報酬、昇進、中途並びに新卒採用、研修、海外出向、給与支払い、福利厚生等に関する人事事項のアドバイスとサービスを各部署に提供します。

(10) グループ内部監査部 (GIA)

UBS AG 取締役会及びそれに属する委員会がその法令、規則上の監督責任を遂行することが出来るようにする為のサポート組織です。GIA は現地の経営陣からは独立している一方で、UBS AG 取締役会及びそれに属するリスク委員会、監査委員会、かつ取締役会会長に報告義務があります。当社においては、GIA は必要事項についてグループ・オペレーティング・オフィサーに報告します。

GIA は、独立かつ客観的な立場で、以下の点について評価します。(i) 承認された戦略に対する準拠性 (ii)ガバナンス、リスク管理・コントロールプロセスの有効性 (iii) ビジネスに対するマネジメントの有効性 (iv) 経理及び業務情報の信頼性および整合性(v) 現地の法令規則等または契約に対する遵守性。さらに、GIA はリスク管理部門の独立性についてレビューと評価を行います。

GIA は制限されない監査権を有し、GIA が監査義務を果たすために必要なすべての勘定、帳簿、記録、システム、財産および個人情報入手・閲覧できます。

GIA は、グループ CEO 、各々のビジネスの責任を持つグループ執行委員会(Group Executive Board) のメンバー及び他の関係するマネジメントに対して主要な問題に関する報告書を提出します。付け加えて、UBS AG 取締役会会長、リスク委員会及び監査委員会にも定期的に重要性のある指摘事項について報告します。重要度の低い指摘事項については適切なレベルの経営陣に報告されます。そうすることが不適切であるような例外的な状況を除き、当社に関する報告書は日本の社長および監査役に対して提出されます。

GIA は、GIA によって提起された未解決の監査上の懸案事項について、その進捗状況を社長、取締役会およびリスク&コントロール・コミッティに通知します。

GIA の業務の詳細なガイドラインはUBS GIA 憲章に盛り込まれています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成30年12月31日現在の金額	平成29年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	71,036	93,827
期末日現在の顧客分別金信託額	71,200	94,000
期末日現在の顧客分別金必要額	71,489	84,032

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成30年12月31日現在		平成29年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	489,302 千株	155,908 千株	571,722 千株	155,135 千株
債券	額面金額	595,840 百万円	534,355 百万円	116,744 百万円	483,242 百万円
受益証券	口数	59,442 百万口	269,389 百万口	74,459 百万口	260,892 百万口
その他	額面金額	新株予約権証券 134千個	優先出資証券 35,411百万円	新株予約権証券 4千個	優先出資証券 34,425百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成30年12月31日現在	平成29年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口
その他	額面金額	-	-

## ハ 管理の状況

顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と保管しております。

1. 国内の取引所金融商品市場に上場されている、新株予約権付社債券、新株予約権、投資証券、受益証券及び出資証券

① 国内の取引所有価証券市場に上場されている株予約権付社債券、新株予約権、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、(株)証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

② 顧客有価証券について、顧客の指示により新株予約権付社債券の新株予約権の行使等のため、発行会社（名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

2. 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

① 国債については、振替法の規程に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

② 社債、株式等（①に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

（注）「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口、優先出資証券、優先株式、及び受益証券発行信託の受益権のみが該当します。

③ 顧客からの行使請求等により債券を発行会社へ提供したものについては、銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

3. 国内の取引所金融商品市場に上場されていない株券（外国株を除く）、新株予約券付社債券、新株予約権、投資証券、受益証券、出資証券、優先株式、2 に規定する有価証券以外の国内債券、新株予約権証券及びみなし有価証券



原則として、日本電子計算(株)において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

#### 4. 累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有し混蔵して保管することとされている株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

#### 5. 海外の保管機関で保管されている有価証券

海外の保管機関において、次項のとおり口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管することとしております。ただし、次項のとおり保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

## 海外保管機関で保管される証券等

平成30年12月末現在

	保管機関	証券種別
1	Citibank Hong Kong Global Custody	英国及び主要ヨーロッパ各国株、 北米株・一部外国債券・登録債、オセア ニア株
2	Citibank Hong Kong	香港株
3	Citibank Singapore	シンガポール株
4	UBS Switzerland AG (保管受託銀行)	一部外国債券・外国投資信託証券
5	BlackRock (Hong Kong) Limited (保管受託銀行)	外国投資信託証券
6	MUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (保管受託銀行)	外国投資信託証券
7	MUFG Alternative Fund Services (Jersey) Limited (保管受託銀行)	外国投資信託証券
8	Clearstream Banking Luxembourg (19332、19333)	ユーロ債券、米国債、オセアニア債、 一部ヨーロッパ株

また、当社自己保有分外国証券については、以下の保管機関で顧客有価証券とは別に保管しています。

	保管機関	証券種別
9	Clearstream Banking Luxembourg (19331)	ユーロ債券、米国債、オセアニア債、 一部ヨーロッパ株

### ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	平成30年12月31日現 在の金額	平成29年12月31日現在 の金額
直近差替計算基準日の顧 客分別金必要額	19	20
期末日現在の顧客分別金 信託額	90	90
期末日現在の顧客分別金 必要額	19	20

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項なし

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項なし

ロ 管理の状況

該当事項なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項なし

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項なし

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成  
該当事項なし

以 上